



平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結） 平成17年1月26日

上場会社名 TCM株式会社 (コード番号:6374 東証・大証・名証第1部)  
(URL <http://www.tcm.co.jp>)

代表者 取締役社長 田坂陸郎  
問合せ先責任者 取締役経営企画部長 榎並正憲 (TEL.03-3591-8171)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
(2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
(3) 連結および持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 (連結:新規1社 持分法:除外1社)

2. 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況 (平成16年4月1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期第3四半期	60,058 (+ 9.7)	2,249 (+ 49.5)	1,877 (+ 33.0)	891 (+ 80.0)
16年3月期第3四半期	54,743 ( 0.5)	1,504 (+ 42.3)	1,411 (+ 70.4)	495 (+ 34.9)
(参考) 16年3月期	74,616	2,210	1,985	724

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年3月期第3四半期	9 43	-
16年3月期第3四半期	5 24	-
(参考) 16年3月期	7 11	-

(注) 売上高、営業利益等における ( ) 内の数値は対前年同四半期増減率。

なお、前年度から四半期決算を実施しているため、前第3四半期における対前年同四半期増減率は概算値比を記載しています。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	64,029	15,118	23.6	159 84
16年3月期第3四半期	65,507	14,231	21.7	150 46
(参考) 16年3月期	62,795	14,586	23.2	153 67

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	5,352	971	3,204	5,738
16年3月期第3四半期	4,130	337	2,326	5,883
(参考) 16年3月期	5,284	559	4,581	4,535

3. 平成17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	80,000	2,500	2,300	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通 期) 10円57銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる場合があります。

## 経営成績および財政状態

### 1. 経営成績

(1) 当第3四半期の概況(平成16年4月1日～平成16年12月31日) (単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前期
売上高	54,743	60,058	+ 9.7%	74,616
営業利益	1,504	2,249	+ 49.5%	2,210
経常利益	1,411	1,877	+ 33.0%	1,985
四半期(当期)純利益	495	891	+ 80.0%	724

当社は、昨年4月から採用した製品別事業部制のもと諸施策を着実に展開し、特に当下期においては、主力機種<sup>2</sup>の2～3t積みエンジン式フォークリフトのフルモデルチェンジ車「INOMA」シリーズ、スキッドステアローダのフルモデルチェンジ車を発売し、全国で新車発表会を開催するなど、グループの総力をあげて拡販に努めてまいりました。また、原材料価格の高騰などの利益圧迫要因に対処すべく、資材費高騰の抑制、VEによるコストダウンの推進に努め、収益の確保を図ってまいりました。

これらの諸施策の成果に加え、輸出が引き続き好調に推移したこと、国内需要も回復傾向で推移したことなどから、売上高・利益とも前年同期比で大きく増加いたしました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況 (単位:百万円)

	前第3四半期		当第3四半期		増減率		前期	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
産業車両	17,806	797	21,734	1,188	+ 22.1%	+ 49.1%	24,548	1,103
建設車両	9,873	134	11,586	249	+ 17.4%	+ 85.8%	12,728	199
特機車両	7,937	232	6,106	44	23.1%	- %	11,560	337
部品・サービス	12,686	2,277	13,898	2,392	+ 9.6%	+ 5.1%	17,183	3,087
リース・レンタル他	7,326	93	7,695	513	+ 5.0%	+ 451.6%	9,843	176
消去または全社	886	2,030	961	2,050	- %	- %	1,247	2,693
合計	54,743	1,504	60,058	2,249	+ 9.7%	+ 49.5%	74,616	2,210

(注)本年度から、事業部制の導入に伴い事業の種類別セグメントの見直しを行っており、前第3四半期および前期につきましては変更後の区分に組替えて記載しております。

#### ア. 産業車両

産業車両では、主力機種である2～3t積みエンジン式フォークリフトをモデルチェンジし、「INOMA」シリーズとして市場に投入するとともに、新規顧客の開拓、既存顧客の深耕に努めてまいりました。また、国内需要が回復基調で推移したこと、輸出も中南米、アジア、大洋州など幅広い地域で好調を維持したことから、売上高、営業利益とも大幅に増加いたしました。

#### イ. 建設車両

建設車両では、重点地域・重点業種を設定したきめ細かな営業活動を展開したほか、当社がトップシェアを占めるスキッドステアローダのモデルチェンジを実施し、さらなるシェアアップと販路拡大に努めてまいりました。また、ホイールローダの国内需要が順調に回復したこともあり、売上高、営業利益とも大幅に増加いたしました。

#### ウ. 特機車両

特機車両では、港湾関連製品の販売はワイヤーロープ式コンテナキャリアなどを中心に好調に推移いたしました。トンネル関連製品の販売が公共投資削減によるトンネル工事激減の影響から大きく落ち込みました。また、特機車両全体として受注は比較的好調だったものの、納入時期が1月以降となる案件が多かったことなどから、売上高、営業利益とも大きく減少いたしました。

## エ．部品・サービス

部品・サービスでは、事業基盤の強化とプロダクトサポート機能の充実を図るべく、指定整備工場の見直し改廃などによるサービス体制の強化、サービスマン教育の強化によるサービス技術の向上、即納体制強化のための在庫の適正化などに取り組み、売上高、営業利益とも増加いたしました。

## 2．財政状態

当第3四半期末における現金および現金同等物は57億3千8百万円となり、前期末に比べ12億2百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増 減	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,130	5,352	1,222	5,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	337	971	634	559
フリー・キャッシュ・フロー	3,793	4,381	588	4,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,326	3,204	878	4,581
現金および現金同等物の期末残高	5,883	5,738	145	4,535

### (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、四半期純利益(税金等調整前)の増加に加え、売上債権の回収促進等を行った結果、前年同期に比べ収入が大きく増加したことによるものであります。

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、主に有形固定資産を取得した結果、前年同期に比べ支出が増加したことによるものであります。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、主に借入金を返済した結果、前年同期に比べ支出が増加したことによるものであります。

## 3．通期の連結業績見通し

通期の連結業績予想につきましては、平成16年10月26日の中間決算発表時に公表した業績予想のうち売上高予想を上方修正しております。

これは、第3四半期までの業績が順調に推移し、今後もモデルチェンジ等諸施策の効果に加え、輸出の堅調、国内需要の回復傾向の持続が見込まれることによるものです。

なお、利益予想につきましては、資材費高騰、為替の変動など利益圧迫要因があることから変更しておりません。

今後も、V Eを中心としたコストダウンの推進、各事業部と国内特約店が一体となった販売価格の改善、海外ディストリビュータの拠点整備、諸経費の圧縮などに努め、収益の向上に全力で取り組んでまいります。

### 平成17年3月期の連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
今回見込	80,000	2,500	2,300	1,000
前回予想	78,000	2,500	2,300	1,000

### (ご参考)平成17年3月期の個別業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
今回見込	60,000	1,600	1,400	650
前回予想	58,000	1,600	1,400	650

## 四半期連結財務諸表等

### 1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

		前第3四半期末 (15.12.31)	前 期 末 (16.3.31)	当第3四半期末 (16.12.31)	対前期末比 増 減
資 産 の 部	流 動 資 産	39,037	36,910	38,139	1,229
	現金および預金	5,925	4,535	5,743	1,208
	受取手形および売掛金	20,729	20,863	19,482	1,381
	たな卸資産	10,102	8,930	10,395	1,465
	繰延税金資産	874	1,211	989	222
	その他	1,447	1,427	1,579	152
	貸倒引当金	42	57	51	6
	固 定 資 産	26,469	25,884	25,890	6
	有形固定資産	16,730	16,656	17,049	393
	建物および構築物	5,073	5,131	5,114	17
	機械装置および運搬具	1,982	2,030	2,013	17
	土地	5,500	5,388	5,693	305
	賃貸用資産	3,421	3,372	3,348	24
	その他	752	733	880	147
	無形固定資産	1,003	1,148	1,082	66
	ソフトウェア	511	479	372	107
	その他	492	669	709	40
	投資その他の資産	8,735	8,080	7,758	322
	投資有価証券	3,383	3,545	3,672	127
	繰延税金資産	3,444	2,671	2,275	396
その他	2,138	2,067	1,995	72	
貸倒引当金	230	204	186	18	
資 産 合 計	65,507	62,795	64,029	1,234	

(単位：百万円)

		前第3四半期末 (15.12.31)	前 期 末 (16.3.31)	当第3四半期末 (16.12.31)	対前期末比 増 減
負 債 の 部	流 動 負 債	39,396	36,371	38,625	2,254
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	15,447	14,253	17,414	3,161
	短 期 借 入 金	18,963	16,737	14,022	2,715
	1年以内に返済予定の長期借入金	1,491	1,489	882	607
	1年以内に償還予定の社債	-	-	2,000	2,000
	未 払 法 人 税 等	119	213	218	5
	賞 与 引 当 金	562	1,119	655	464
	そ の 他	2,811	2,560	3,431	871
	固 定 負 債	11,777	11,737	10,186	1,551
	社 債	3,500	3,500	2,000	1,500
	長 期 借 入 金	2,147	2,119	2,191	72
	繰 延 税 金 負 債	60	63	60	3
	退 職 給 付 引 当 金	6,020	6,021	5,894	127
	そ の 他	48	33	39	6
	負 債 合 計	51,174	48,109	48,811	702
少 数 株 主 持 分		101	98	99	1
資 本 の 部	資 本 金	7,646	7,646	7,646	-
	資 本 剰 余 金	3,755	3,755	3,757	2
	利 益 剰 余 金	2,992	3,221	3,683	462
	その他有価証券評価差額金	423	624	629	5
	為 替 換 算 調 整 勘 定	248	322	259	63
	自 己 株 式	339	339	339	-
	資 本 合 計	14,231	14,586	15,118	532
負 債、少 数 株 主 持 分 お よ び 資 本 合 計		65,507	62,795	64,029	1,234

## 2. 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期 (15.4.1-15.12.31)	当第3四半期 (16.4.1-16.12.31)	増 減	前 期 (15.4.1-16.3.31)
売 上 高	54,743	60,058	5,315	74,616
売 上 原 価	42,966	47,262	4,296	58,492
売 上 総 利 益	11,777	12,796	1,019	16,124
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	10,273	10,547	274	13,913
営 業 利 益	1,504	2,249	745	2,210
営 業 外 収 益	510	445	65	638
受 取 利 息	89	74	15	117
受 取 配 当 金	11	37	26	13
受 取 ロ イ ア ル テ ィ 収 入	114	44	70	143
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	179	153	26	211
為 替 差 益	-	68	68	-
そ の 他	115	66	49	152
営 業 外 費 用	603	816	213	863
支 払 利 息	210	218	8	285
た な 卸 資 産 処 分 損	104	195	91	165
た な 卸 資 産 評 価 損	-	250	250	-
為 替 差 損	26	-	26	34
そ の 他	261	152	109	378
経 常 利 益	1,411	1,877	466	1,985
特 別 利 益	327	0	327	651
固 定 資 産 売 却 益	1	0	1	249
投 資 有 価 証 券 売 却 益	326	-	326	401
特 別 損 失	471	111	360	679
た な 卸 資 産 処 分 損	49	-	49	149
固 定 資 産 処 分 損	41	54	13	148
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	38	-	38	38
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	15	15	-
役 員 退 職 慰 労 金	342	41	301	342
税 金 等 調 整 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	1,267	1,766	499	1,957
法 人 税 、 住 民 税 お よ び 事 業 税	173	261	88	337
法 人 税 等 調 整 額	645	610	35	946
少 数 株 主 利 益 ( 控 除 )	-	2	2	-
少 数 株 主 損 失 ( 加 算 )	46	-	46	50
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	495	891	396	724

## 3. 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

		前第3四半期 (15.4.1-15.12.31)	当第3四半期 (16.4.1-16.12.31)	増	減	前 期 (15.4.1-16.3.31)
資本剰余金の部	資本剰余金期首残高	3,755	3,755		-	3,755
	資本剰余金増加高	-	1		1	-
	自己株式処分差益	-	1		1	-
	資本剰余金四半期末(期末)残高	3,755	3,757		2	3,755
利益剰余金の部	利益剰余金期首残高	2,467	3,221		754	2,467
	利益剰余金増加高	529	891		362	758
	四半期(当期)純利益	495	891		396	724
	非連結子会社の合併による剰余金増加高	34	-		34	34
	利益剰余金減少高	4	429		425	4
	配当金	-	378		378	-
	役員賞与	4	51		47	4
	利益剰余金四半期末(期末)残高	2,992	3,683		691	3,221

## 4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

		前第3四半期 (15.4.1-15.12.31)	当第3四半期 (16.4.1-16.12.31)	増	減	前 期 (15.4.1-16.3.31)
営業活動による キャッシュ・フロー	税金等調整前四半期(当期)純利益(純損失：)	1,267	1,766		499	1,957
	減 価 償 却 費	2,631	2,603		28	3,774
	リース・レンタル用資産の取得による支出	2,105	1,843		262	2,865
	リース・レンタル用資産の売却による収入	709	638		71	853
	退職給付引当金の増減額(減少：)	373	249		124	372
	貸倒引当金の増減額(減少：)	298	31		267	309
	賞与引当金の増減額(減少：)	570	494		76	14
	受取利息および受取配当金	101	112		11	131
	支 払 利 息	210	218		8	285
	持分法による投資損益(益：)	179	153		26	211
	固定資産除売却損益(益：)	39	54		15	101
	投資有価証券売却損益(益：)	326	-		326	401
	投資有価証券評価損益(益：)	-	15		15	-
	売上債権の増減額(増加：)	1,146	1,577		431	1,012
	たな卸資産の増減額(増加：)	458	1,437		979	713
	仕入債務の増減額(減少：)	2,551	2,976		425	1,356
役員賞与支払額	4	51		47	4	
その他の	402	213		189	280	
小 計	4,538	5,689		1,151	5,821	
利息および配当金の受取額	98	118		20	131	
利息の支払額	185	198		13	278	
法人税等の支払額	321	256		65	391	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,130	5,352		1,222	5,284	
投資活動による キャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	863	1,174		311	1,425
	有形固定資産の売却による収入	206	192		14	562
	投資有価証券の取得による支出	167	8		159	160
	投資有価証券の売却による収入	658	-		658	786
	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	73		73	-
	その他の	171	55		116	322
投資活動によるキャッシュ・フロー	337	971		634	559	
財務活動による キャッシュ・フロー	短期借入金の増減額(減少：)	1,336	2,794		1,458	3,562
	長期借入れによる収入	600	1,000		400	700
	長期借入金の返済による支出	1,089	1,533		444	1,219
	社債の発行による収入	1,500	500		1,000	1,500
	社債の償還による支出	2,000	-		2,000	2,000
	自己株式の取得による支出	0	0		-	1
	自己株式の売却による収入	-	2		2	-
	配当金の支払額	-	378		378	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,326	3,204		878	4,581	
現金および現金同等物に係る換算差額	10	26		36	32	
現金および現金同等物の増減額(減少：)	1,456	1,202		254	109	
現金および現金同等物の期首残高	4,375	4,535		160	4,375	
非連結子会社合併による現金および現金同等物の増加額	51	-		51	51	
現金および現金同等物の四半期末(期末)残高	5,883	5,738		145	4,535	

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前第3四半期(平成15年4月1日～平成15年12月31日) (単位:百万円)

	産業車両	建設車両	特機車両	部品・サービス	リース・レンタル他	計	消去または全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	17,806	9,873	7,937	11,799	7,326	54,743	-	54,743
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	886	-	886	886	-
計	17,806	9,873	7,937	12,686	7,326	55,630	886	54,743
営業費用	17,008	9,739	7,705	10,408	7,233	52,095	1,144	53,239
営業利益	797	134	232	2,277	93	3,534	2,030	1,504

(2) 当第3四半期(平成16年4月1日～平成16年12月31日) (単位:百万円)

	産業車両	建設車両	特機車両	部品・サービス	リース・レンタル他	計	消去または全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	21,734	11,586	6,106	12,936	7,695	60,058	-	60,058
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	961	-	961	961	-
計	21,734	11,586	6,106	13,898	7,695	61,020	961	60,058
営業費用	20,545	11,337	6,150	11,506	7,181	56,720	1,088	57,809
営業利益	1,188	249	44	2,392	513	4,299	2,050	2,249

(3) 前期(平成15年4月1日～平成16年3月31日) (単位:百万円)

	産業車両	建設車両	特機車両	部品・サービス	リース・レンタル他	計	消去または全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	24,548	12,728	11,560	15,935	9,843	74,616	-	74,616
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	1,247	-	1,247	1,247	-
計	24,548	12,728	11,560	17,183	9,843	75,864	1,247	74,616
営業費用	23,444	12,529	11,223	14,095	9,667	70,959	1,446	72,406
営業利益	1,103	199	337	3,087	176	4,904	2,693	2,210

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

(事業区分の方法の変更)

本年度より、収益責任の一段の明確化と収益確保を目的に製品別事業部制を導入し、各事業部の取扱製品を基本として「建設車両」の製品の一部を「産業車両」に、「特機車両」の製品の一部を「建設車両」および「部品・サービス」にそれぞれ変更しました。また、セグメントの名称を従来の「新分野」から「特機車両」に改めました。

なお、前第3四半期および前期の事業の種類別セグメント情報については、変更後の事業区分に組替えて表示しています。

### 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
産業車両	フォークリフト(小型・中型)、ショベルローダ
建設車両	ホイールローダ、スキッドステアローダ、除雪車
特機車両	大型フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア、リーチスタッカー、コンテナターミナル管理システム、ハイリフトローダ、ドリルジャンボ、コンクリート吹付機、ベッセルダンプ、橋型路床運搬車、エレクター、アーティキュレートダンプ、ストラドルキャリア、スラグダンプ、アルミニウム溶湯運搬車、ベルトコンベアローダ、走行台車、無人搬送システム
部品・サービス	部品販売、車両の整備(点検、修理)サービス
リース・レンタル他	当社製品等のリース、レンタル他

3. 当第3四半期の営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は1,791百万円(前第3四半期1,787百万円、前期2,362百万円)で、その主なものは提出会社の本社の管理部門に係る費用です。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前第3四半期(平成15年4月1日～平成15年12月31日)

(単位:百万円)

	日 本	その他	計	消去または 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	49,352	5,391	54,743	-	54,743
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	886	-	886	886	-
計	50,238	5,391	55,630	886	54,743
営 業 費 用	46,767	5,328	52,095	1,144	53,239
営 業 利 益	3,471	63	3,534	2,030	1,504

(2) 当第3四半期(平成16年4月1日～平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	日 本	その他	計	消去または 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	54,142	5,916	60,058	-	60,058
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	961	-	961	961	-
計	55,104	5,916	61,020	961	60,058
営 業 費 用	50,849	5,871	56,720	1,088	57,809
営 業 利 益	4,254	45	4,299	2,050	2,249

(3) 前 期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	その他	計	消去または 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	67,764	6,852	74,616	-	74,616
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	1,247	-	1,247	1,247	-
計	69,011	6,852	75,864	1,247	74,616
営 業 費 用	64,185	6,774	70,959	1,446	72,406
営 業 利 益	4,826	77	4,904	2,693	2,210

(注) 1. それぞれの国または地域における売上高は、全セグメントの売上高の合計の10%未満であるため「その他」で表示しています。

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一です。

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前 期
海外売上高	14,849	16,625	19,524
連結売上高	54,743	60,058	74,616
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.1	27.7	26.2

(注) 1. 本邦以外のそれぞれの国または地域における売上高は、すべて連結売上高の10%未満であるため地域別の区分表示をしていません。

2. 海外売上高は、提出会社および本邦に所在する連結子会社の輸出高ならびに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)です。

(終)